

平成19年度 業務案内

— 美しい兵庫をめざして —



財団法人 兵庫県まちづくり技術センター

Hyogo Construction Technology Center for Regional Development



ごあいさつ

財団法人兵庫県まちづくり技術センター

理事長 岡本 坦

当センターは、組織を統合し「まちづくり技術センター」として新たなスタートを切ってから5年目を迎えました。これまで建設事業の発注者支援機関として、技術職員に対する各種研修の実施や設計、積算、工事監理等の業務受託を行うほか、土地区画整理事業を始めとする住民主体のまちづくりへの幅広い支援を行うなど、安全で安心できる美しい県土づくりに貢献してまいりました。

これらのセンターの事業が円滑に遂行できましたのも、県、市町並びに関係機関の皆様の暖かいご支援、ご協力の賜物であり、厚く感謝申し上げます。

景気は順調な回復基調にあると言われていますが、公共事業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあり、事業の見直し、重点化、効率化、コスト縮減など、改革への取り組みが強く求められており、さらには「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行されるなど、発注者の果たすべき責務はこれまで以上に大きくなってきております。

このような中、当センターは、公益法人制度改革への的確な対応を図りつつ、「たくましい技術者をめざして」「新しい技術開発をめざして」「安全で美しい地域づくりをめざして」の三つの理念を堅持し、成熟社会にふさわしい社会基盤整備の推進と参画と協働によるまちづくりの支援に努めてまいりたいと考えております。

本年度は特に、技術研修の充実、大規模、特殊工事をはじめとする積算、工事監理業務の受託、品質法を踏まえた発注関係事務への支援、市町のまちづくり支援、さらに建設技術情報の収集発信機能の強化などを重点に精力的な取り組みをしてまいります。

今後も、県・市町との連携を密にし、「元気な兵庫」の基盤づくりに貢献できるよう職員一同、誠心誠意取り組んでまいりますので、引き続きご支援、ご協力を賜りますとともに、より一層ご活用を頂きますようお願い申し上げます。

平成19年4月

設立目的

兵庫県及び県内の市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るとともに、土地区画整理事業、住民の参画と協働によるまちづくり活動等を支援することにより、より質の高い社会基盤づくり及びまちづくりに寄与することを目的とする。

基本財産

4億200万円

設立年月日

平成8年4月1日

シンボルマーク



Construction Technology Center for Regional Developmentのイニシャル「CTC」を上下のウェーブで囲んでいます。

このウェーブは、南北を海に面した兵庫県の姿とともに「新しい風」と「新しい波」を表わし、兵庫県まちづくり技術センターの発展的な姿を象徴しています。

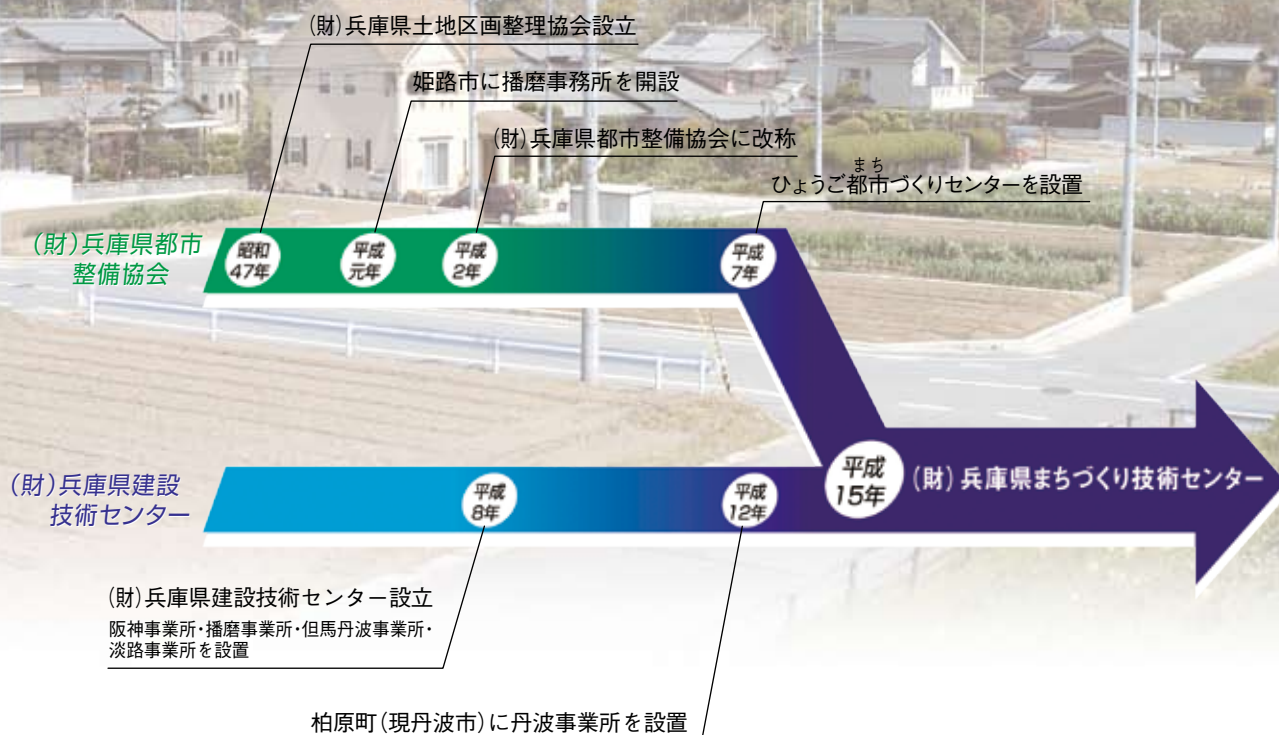
出捐者

兵庫県及び県内28市12町
(平成19年4月1日現在)

センターの業務

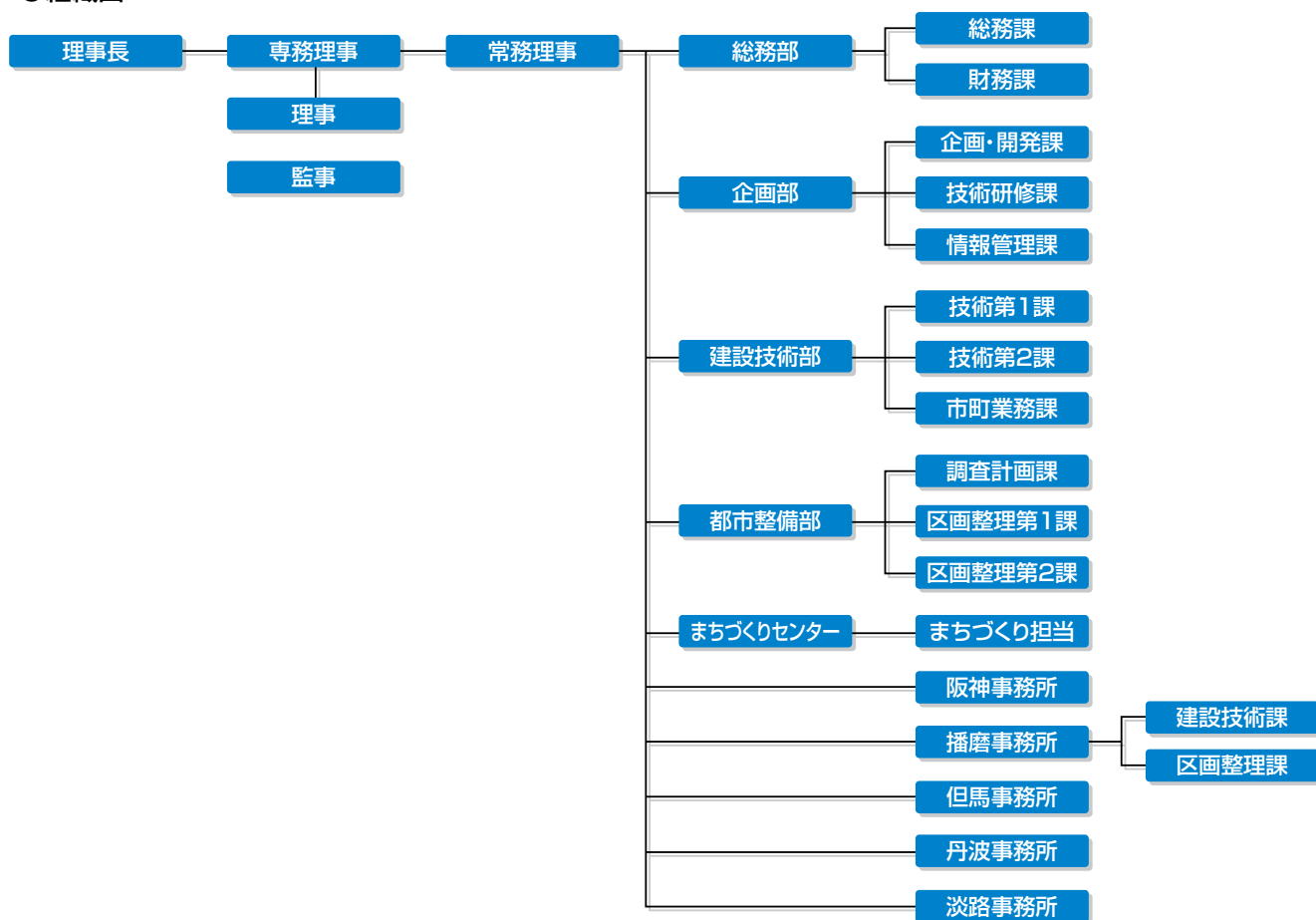


組織の沿革



組織

●組織図



●役員名簿

理事長	岡本 坦
専務理事	谷 純夫
常務理事	白井 敏行
//	高野 裕
//	上原 正裕
理事 (姫路市副市長)	嵯峨 徹
// (西宮市副市長)	河野 昌弘
// (洲本市副市長)	濱田 知昭
// (伊丹市副市長)	石原 熙勝
// (豊岡市副市長)	奥田 清喜
// (加古川市副市長)	長谷川浩三
// (西脇市副市長)	多井 俊彦
// (丹波市副市長)	吉住 康之
// (たつの市副市長)	松尾 和彦
// (香美町副町長)	岩槻 健
監事 (上郡町副町長)	前川 清之
//	百瀬 豪

●職員数

区分	固有職員	兵庫県職員	県土地開発公社職員	土木嘱託員他	計
役員	2	4	0	0	6
総務部	6 (3)	5	0	0	11 (3)
企画部	7	4	0	1	12
建設技術部	7	10	2	0	19
都市整備部	14	2	0	0	16
まちづくりセンター	1	2	0	0	3
事務所	14	15	9	10	46
計	51 (3)	42	11	11	115 (3)

()内書は県への派遣職員

●技術顧問

氏名	職名	専門分野
足立 紀尚	(財) 地域地盤環境研究所 (京都大学名誉教授)	トンネル工学、岩盤工学
加賀有津子	大阪大学准教授	環境設計情報学
小林 潔司	京都大学教授	計画マネジメント
福島 徹	兵庫県立大学教授	都市工学、地域システム分析
福田 知弘	大阪大学准教授	環境設計情報学
藤田 和夫	断層研究資料センター理事長 (大阪市立大学名誉教授)	地質学
村橋 正武	立命館大学教授	都市計画・地域計画

(50 音順)

事業計画

平成19年度、兵庫県では、元気な兵庫の基盤づくりをめざして、防災減災対策の推進、交流連携基盤の強化、美しい県土づくりに取り組むこととし、社会基盤整備をより効率的・効果的に進めるため、事業の選択と集中、事業のスピードアップ、コスト縮減の推進とともに、「つくる」から「つかう」プログラムを推進するため、アセットマネジメントの推進、既存ストックの有効活用を図ることとしています。

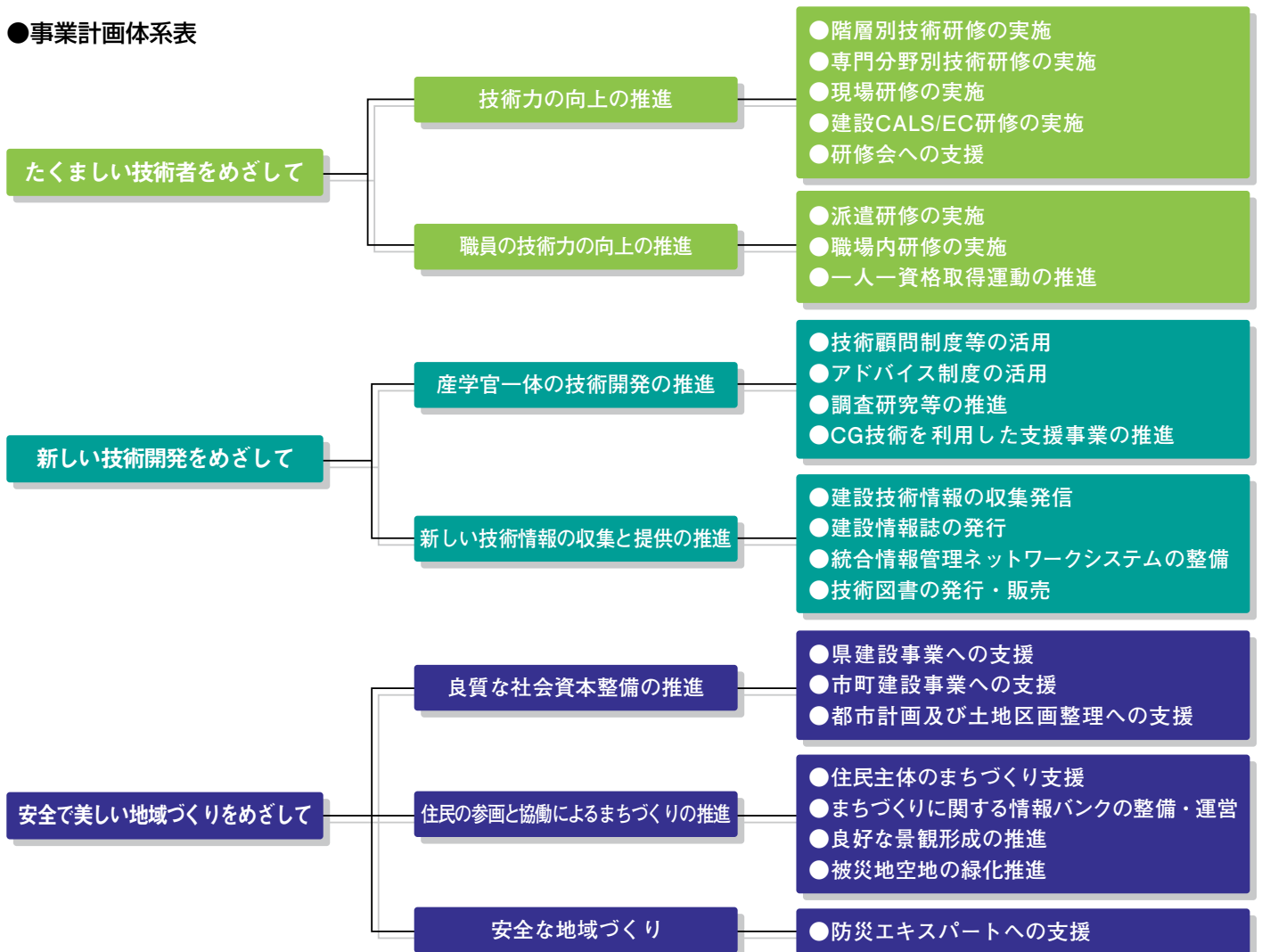
こうした中、当センターは、一層多様化する建設行政需要に迅速かつ的確に応えるため、県・市町との連携のもと「たくましい技術者をめざして」「新しい技術開発をめざして」「安全で美しい地域づくりをめざして」の3つの理念を堅持しながら、本年度は、技術力の向上を

図る研修内容の充実、大規模、特殊工事をはじめとする県建設事業の積算、工事監理業務の受託、品確法への対応を踏まえた市町等の建設事業に対する一括支援に積極的に取り組みます。

また市町のまちづくりを支援するため、センター独自のまちづくり事業推進支援事業である「市町まちづくり推進調査支援制度」を積極的に展開しながら、住民主体のまちづくり支援に取り組みます。

さらに、県下の社会基盤に関する情報の集約、分析及び発信を受け持つデータセンター機能の充実に向け、アセットマネジメントを支援する維持管理情報システムの構築に取り組み、センター業務の新たな展開を目指すこととします。

●事業計画体系表



建設行政やまちづくり事業に携わる技術者が、自らに課せられた使命と役割を果たせるよう、専門知識・技術力を養う研修の開催などを行います。

1. 技術力の向上の推進

(1) 階層別技術研修の実施

県・市町の建設技術職員の資質の向上を図るため、それぞれの階層に見合ったテーマで研修を実施します。

① 兵庫県 県土整備部技術職員（土木職）

採用職員研修	当年度の採用職員／3日 新任技術職員としての基礎知識を修得
フォローアップ研修	前年度の採用職員／2日 測量～設計～積算の実務演習など
中級職員研修	採用後概ね6年以上(あるいは28才以上)を経過した職員／1日 福祉のまちづくりにおける専門知識の向上など
主任職員研修	当年度の主任昇格者／2日 課題解決能力を養う事例研究など
5級職員研修	地方機関の5級職員／2日 施策課題に関するグループ討議など

② 兵庫県 県土整備部技術職員（建築・機械・電気職）

採用職員研修	当年度の採用職員／2日 技術職員に不可欠な基礎知識の習得など
中堅職員研修	当年度主任昇格者／1日 福祉のまちづくりにおける専門知識の向上など
5級職員研修	5級の職にある技術職員／1日 重要施策の策定から実行までのプロセスの修得など

③ 市町建設事業担当職員

新任研修	実務経験が3年以内の職員／2日 積算、施工、監督など、職務上の基礎知識を修得
中堅研修	実務経験が10年程度の職員／1日 福祉のまちづくりにおける専門知識の向上など
部・課長研修	管理職等／1日 建設行政を巡る話題と情報の提供

④ まちづくり担当職員

土地区画整理研修	土地区画整理実務担当者／2日 土地区画整理事業の基礎知識と実務能力向上など
まちづくり研修	まちづくりに携わる職員／1日 まちづくりに関する知識の向上など



フォローアップ研修



中堅職員研修（建築職等）



市町建設事業担当職員新任研修



土地区画整理研修

(2) 専門分野別技術研修の実施

分野ごとの専門知識を修得できる技術講習会を、県・市町の実務担当職員を対象に実施します。

①講習会

舗装	アスファルト舗装の構造設計、維持管理補修と工法等
PC 橋（補修）	PC 橋の補強、点検・診断、補修
鋼橋（補修）	鋼橋の補強、点検・診断、補修
地盤調査	地盤調査の目的と方法及び得られるデータの解説
建設環境	建設副産物の取扱、環境に配慮した公共事業
VE	VE に関する基礎知識と簡易型ワークショップの実践
河川講習会	河川行政に求められる実務能力の向上



道路計画研修



県外現場研修会



CAD 基本操作研修（CAD 初級コース）

②演習コース

舗装設計	TA 法によるアスファルト舗装設計
土質・地盤調査（支持力計算）	土質定数の考え方と支持力計算
道路計画	道路計画の手順と線形計画・縦横断計画
構造物設計	擁壁の安定計算と断面計算の手順
交差点計画	平面交差の計画と設計

(3) 現場研修の実施

県内外の先進的な建設事業や区画整理事業に関する取り組みを学ぶ場として、県・市町の実務担当職員を対象に現場研修会を実施します。

県内現場研修会	2 回	1 日
県外研修会	1 回	1 日

(4) 建設 CALS/EC 研修の実施

兵庫県建設 CALS/EC 整備計画に基づく建設 CALS の推進・普及啓発に向け、公共事業の実務に携わる関係者の情報リテラシーの向上を図るため、専門的知識の修得を目指した研修会を実施します。

電子施工管理コース （副所長・課長）	2回	電子施工管理を行う土木事務所の副所長および課長／半日 ①電子施工管理システムの概要 ②電子施工管理システム操作 ③電子施工管理システム操作演習
電子施工管理コース （実務担当者）	10回	電子施工管理を行う土木事務所の実務担当者／半日 ①電子施工管理システムの概要 ②電子施工管理システム操作 ③電子施工管理システム操作演習
電子施工管理コース （施工業者）	20回	電子施工管理を行う施工業者の現場代理人等／半日 ①電子施工管理システムの概要 ②電子施工管理システム操作 ③電子施工管理システム操作演習
電子納品コース	8回(県) 2回(市町)	県・市町・外郭団体の実務担当者／1日 ①電子納品の概要 ②納品ソフトの操作演習
CAD 初級コース	6回(県) 2回(市町)	県・市町・外郭団体の実務担当者／1日 ①CAD操作演習初級編
CAD 中級コース	6回(県) 2回(市町)	県・市町・外郭団体の実務担当者／1日 ①CAD操作演習応用編

(5) 研修会への支援

県・市町が実施する土木行政やまちづくり事業に係る研修会等を支援します。

2. 職員の技術力向上の推進

センター職員を（財）全国建設研修センターなどが主催する各種の研修会に派遣するとともに、その報告会などの職場内研修を随時実施します。

また職員に対し、業務に関連する自主研究活動や資格取得を支援します。

1. 産学官一体の技術開発の推進

(1) 技術顧問制度の活用

センターが行う諸事業や、県・市町からの相談に対し、専門的な指導や助言を受けるため、大学をはじめ各界の識者にセンターの技術顧問を依頼しています。

(2) アドバイス制度の活用

建設技術およびまちづくりに関する質問や相談に対し、センターが有する技術力や情報、さらには技術顧問制度も活用しながら、回答や助言を行います。

(3) 調査研究等の推進・支援

県や市町が実施する建設技術に係る調査研究を支援するとともに、センターによる調査研究等を行っています。

『維持修繕マネジメント検討業務』、『魚にやさしい川づくり検討業務』、『道路景観マスタープラン作成業務』等に取り組みます。

またセンターでは、アセットマネジメントを支援する維持管理情報システムの構築に関する調査研究等を行います。



道路景観マスタープラン業務

(4) CG 技術を利用した支援事業の推進

県・市町が実施する公共事業における住民の参画と協働活動を支援するために、CG 技術を利用して事業中や事業完成後のシミュレーションを行うことにより、行政と住民のコミュニケーションの橋渡しを行います。



●芦屋市 山手幹線
芦屋川アンダー部 施工検討

センターでは住民説明会への参加や、発注者への提案等、参加・提案型の CG 作成を行います。

矢印キー等による簡単な操作で、3次元空間を自由に移動し、任意の視点からの景観をリアルタイムに表現します。



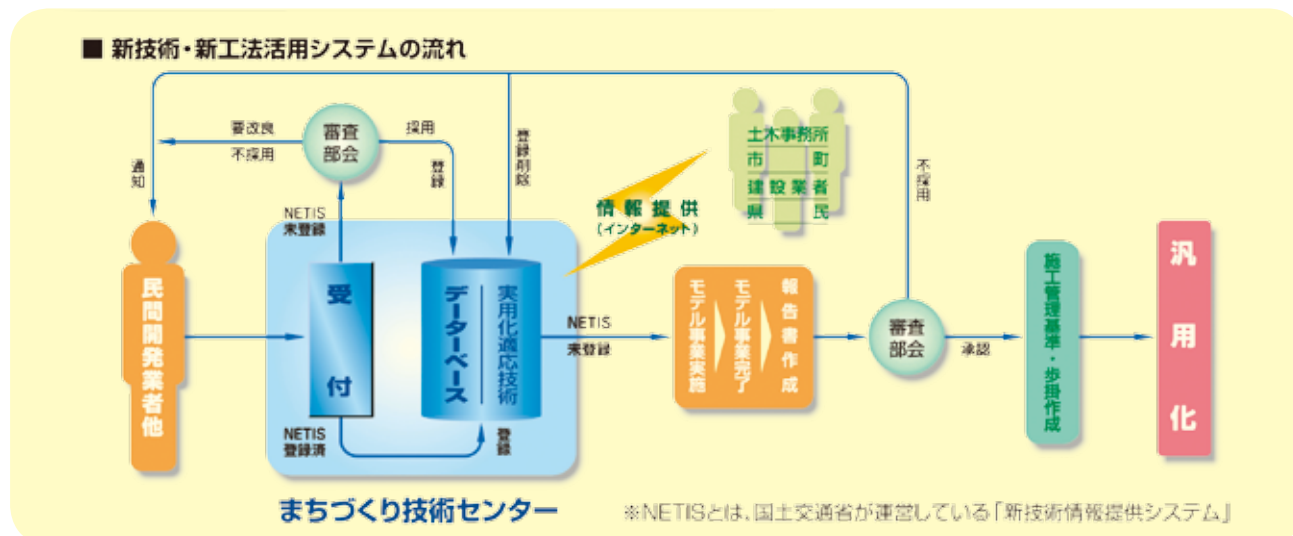
●西宮市 阪神電鉄 鉄道高架 日影検証

社会基盤づくりやまちづくりに対する社会からの様々な要請に応えていくため、新技術の開発を支援するとともに各地で進められている新しい取り組みや技術情報を広く収集し、県・市町に提供します。

2. 新しい技術情報の収集と提供の推進

(1) 建設技術情報の収集・発信

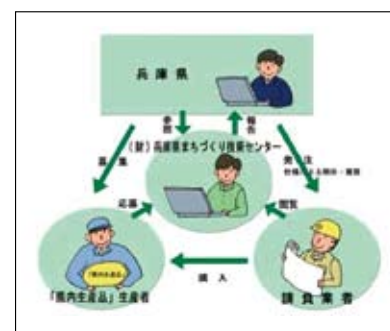
兵庫県県土整備部が施行している『新技術・新工法活用システム』における受付、登録、データベース運営を行い、当センターのホームページから情報発信しています。



(2) 買 兵庫キャンペーン

兵庫県では、県内産業、地場産業の振興と雇用の確保の一助とすることを目的に、兵庫県発注の公共事業において兵庫県内で生産された建設資材（以下、「県内生産品」という。）の使用を促進する「買 兵庫キャンペーン」を実施しています。

当センターでは、ホームページにおいて生産者による「県内生産品」の登録受付や工事請負業者が閲覧可能なシステムを運営しています。



買 兵庫キャンペーン フロー図

(3) 兵庫県県土整備部 広報ライブラリ

兵庫県県土整備部（地方機関含む）が発行したパンフレット等について、当センターのホームページで検索や閲覧、ダウンロードできるシステムを運営しています。

(4) 建設情報誌の発行

建設事業の紹介や建設技術およびまちづくりの情報を提供するセンター機関誌「CON-TECH ひょうご」を年3回発行し、県・市町の職員に配布します。

とりわけ、地域住民主体の建設事業を紹介していくことに重点をおき、県・市町が行う新規事業の参考となることを目標としています。



CON-TECH ひょうご

(5) 技術図書の発行・販売

建設技術及び公共工事の契約に関する図書を発行・販売しています。

また、これら発行図書の改訂情報は当センターのホームページに随時掲載しています。

●販売図書

土木請負工事必携	(平成14年1月)
土木工事共通仕様書	(平成14年1月)
土木工事施工管理基準	(平成14年1月)
※平成19年度改訂発行予定	
小型構造物標準図集	(平成13年1月)
土木設計業務等委託必携	(平成10年3月)
詳細設計照査要領	(平成10年3月)
兵庫の地質	(平成9年3月)



1. 良質な社会資本整備の推進

(1) 建設事業への支援

発注者支援（県・市町事業への支援）

県・市町等が実施する公共土木工事の設計監理・積算・工事監理・建設工事支援検査・情報処理業務を支援します。

① 設計監理

最新の技術情報と豊富な行政経験により、コンサルタント等の指導を行います。

② 積算

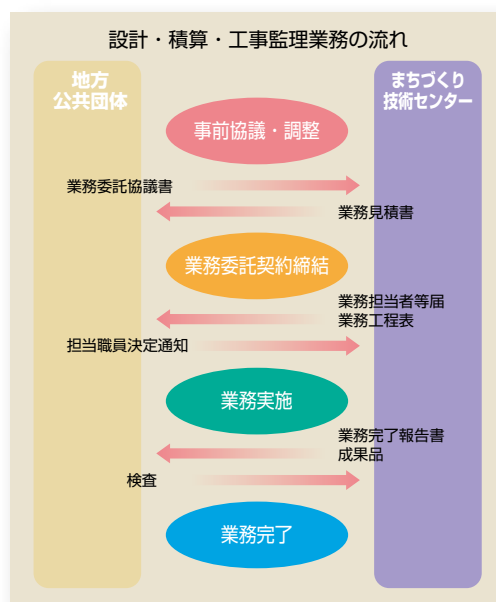
公正で中立、守秘性を確保します。また、会計検査時には技術的サポートを行います。

③ 工事監理

技術管理規定や監督要領等を遵守し、的確に請負業者を監督します。

④ CM

設計・積算・工事監理の一括支援を行い、トータルコストの縮減を図ります。



県や市町が行う公共事業に関して、その効果的な推進を支援するため、設計・積算・工事監理・検査等の業務を受託します。

また、県下の都市の健全な発展と秩序ある整備の推進のため土地区画整理事業の促進を支援します。

設計・積算・工事監理業務

道路

工事名 (市) 平林立道線 道路改良工事
委託者 洲本土木事務所
積算・工事監理



工事名 (主) 大谷鮎原神代線 道路改良工事
委託者 洲本土木事務所
積算・工事監理



河川

工事名 (一) 円山川水系奈佐川 河川災害関連工事
委託者 豊岡土木事務所
積算・工事監理



工事名 (一) 加古川 河川激甚災害対策特別緊急工事
委託者 社土木事務所
工事監理



橋梁

工事名 新境橋上部工工事
委託者 上郡土木事務所
積算・工事監理



工事名 まちづくり総合支援事業 柳橋上部工工事
委託者 丹波市
積算・工事監理



トンネル

工事名 (国) 429号 (仮称) とりがたわトンネル建設工事
委託者 山崎土木事務所
積算・工事監理



工事名 (国) 178号 東浜居組道路 七坂トンネル建設工事
委託者 新温泉土木事務所
積算・工事監理



ダム

工事名 (一) 円山川水系横谷川 但東ダム建設工事
委託者 豊岡土木事務所
積算・工事監理



工事名 (一) 加古川水系三熊川 みくまりダム建設工事
委託者 柏原土木事務所
積算・工事監理



砂防

工事名 (砂) 高雄谷川砂防堰堤工事
委託者 西宮土木事務所
積算・工事監理



工事名 鶴崎(3)地区 急傾斜地崩壊対策工事
委託者 洲本土木事務所
積算・工事監理



その他

工事名 (一) 篠山川 化石調査支援工事
委託者 人と自然の博物館
積算・工事監理

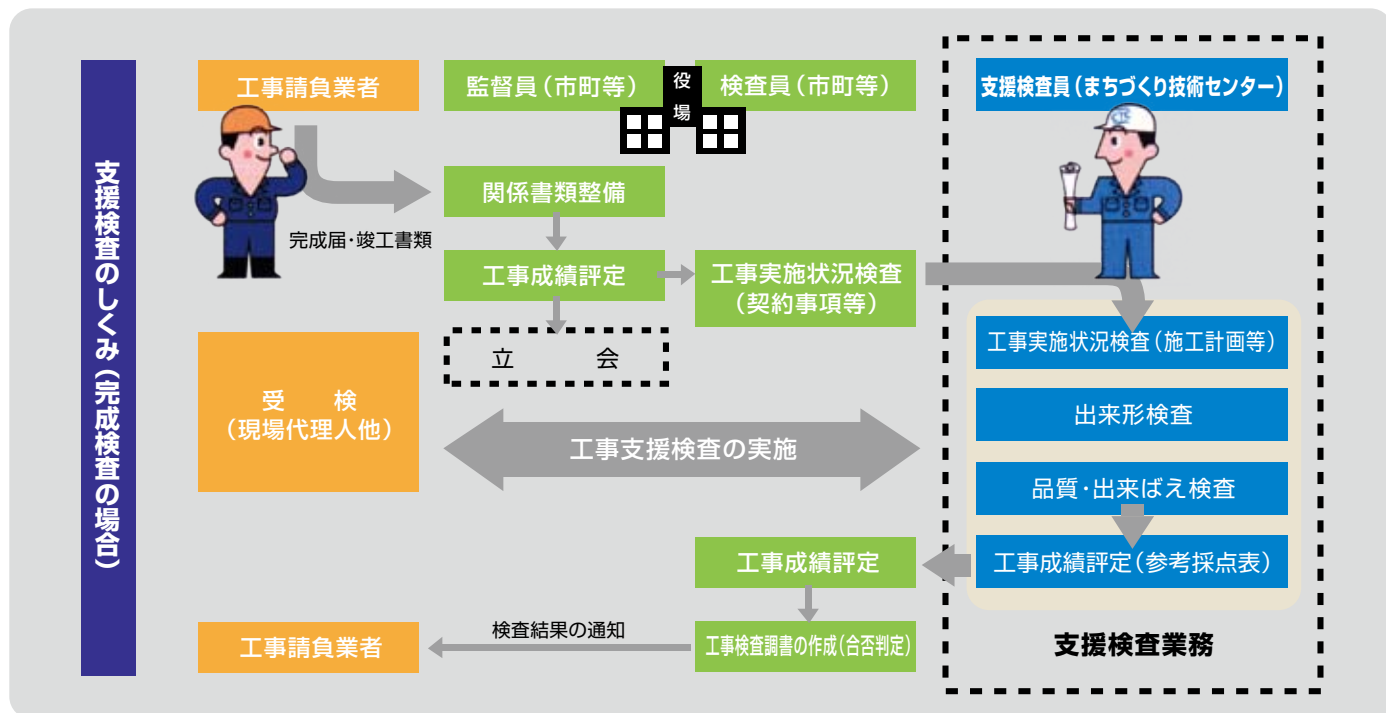


工事名 明石運転免許試験場 コース改修工事
委託者 兵庫県警察本部
設計・積算・工事監理



⑤ 建設工事支援検査業務

工事のより適切な施工の確保、工事施工状況のより中立公正な評価を行うため、市町の検査業務の一部を補完・支援する業務を行います。当技術センターが行う「建設工事支援検査業務」は、道路、河川等の土木工事について、「支援検査員」が検査員（市町等）、監督員並びに請負業者等の立会のもと、設計図書等に基づき、工事実施状況の検査及び現場での出来形・品質の検査を行うとともに、工事成績の参考評定を行うものです。



兵庫県防災エキスパート登録制度の支援

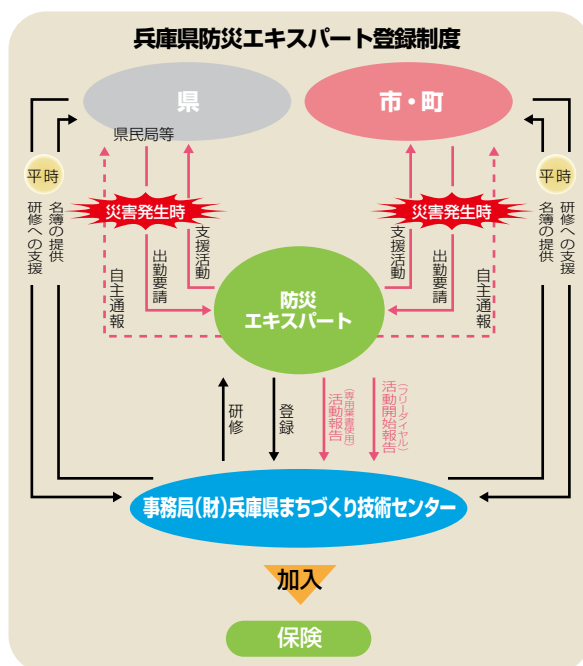
災害時には、道路や河川など公共土木施設の被害状況等を迅速、的確に把握することが重要です。このため、今後の大災害に備え、公共土木施設の整備や維持管理に長年携わってこられた県や市町職員のOBが、そのノウハウを活かしボランティアとして活動する「兵庫県防災エキスパート登録制度」を、兵庫県まちづくり技術センターが事務局となって運営しています。

●防災エキスパートの登録状況 (平成19年4月現在)

出身団体	人数
国	3
県	349
市町	56
その他	2
合計	410



防災エキスパート携行品



●防災エキスパート登録制度の活用

公共土木施設の管理者である県・市町は、事務局と締結する「防災エキスパートの活用に関する協定」に基づき、この制度を活用しています。

(2) 都市計画及び土地区画整理事業等への支援

都市計画への支援、土地区画整理事業を中心とした各種市街地整備事業への支援など、各市町の特色ある市街地整備の実現にむけた総合的な取り組みを展開しています。

① 各種まちづくりへの支援

まちづくり交付金活用のための都市再生整備計画の策定をはじめ、住宅市街地総合整備事業（密集型）、街なみ環境整備事業等、様々なまちづくり手法の提案及び事業調査等を行います。



都市再生整備計画策定 パンフレット

●まちづくり交付金（都市再生整備計画）



② 都市計画への支援

都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、各市町の都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）及び市街化調整区域の土地利用計画策定並びに各種都市計画決定図書の作成を行います。

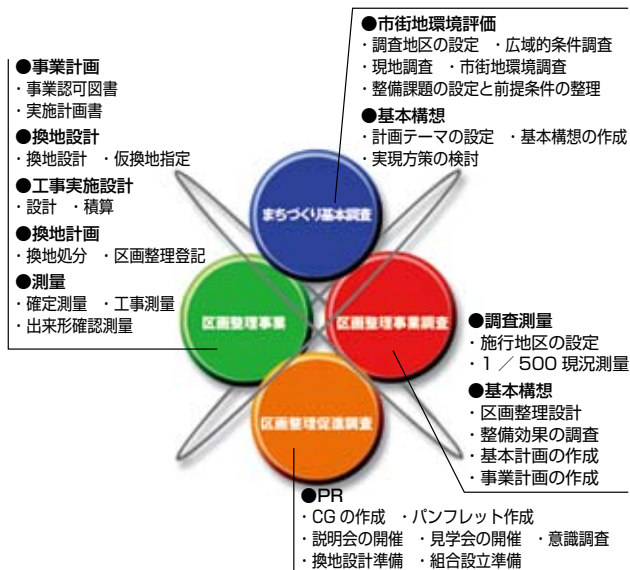
●市街化調整区域の土地利用計画



③ 土地区画整理事業への支援

都市の将来の発展を計画的に誘導し、秩序ある健全な市街地を創造していくための調査計画をはじめ、土地区画整理事業着手までに必要となる土地及び権利調査、事業計画の作成、事業認可後には、換地設計・計画、工事実施設計等を行い、事業の立ち上げから完了にいたるまでを総合的に支援します。

また、土地区画整理事業の最大の特色である、土地の交換分合という手法を活かし、“地域の特性を考慮したまちづくりの計画”を作成するとともに、事業計画段階からワークショップ等による計画案の策定を支援し、住民参加によるまちづくりを推進します。



～市町まちづくり推進調査支援制度の創設～

当センターでは、複雑、多様化する『まちづくり』への対応として、長年培った土地区画整理事業をはじめ、住環境整備事業や市街地再開発事業などの各種市街地整備事業の円滑な事業化を推進することを目的に、平成19年度から「市町まちづくり推進調査支援制度」を創設しました。

本制度は初動期におけるまちづくりの推進に関わる調査を市町からの要請を受けて協働で実施するものです。

土地区画整理事業

計画・調査

組合設立準備会での基本構想検討



現況道路の幅員把握



施行中

工事が進む区画道路と宅地



仮換地指定に向けた役員会



施行後

都市計画道路と沿道の商業施設



整備された駅前広場と地下駐輪場



(東播都市計画事業 西二見土地区画整理事業)

施行前



施行後

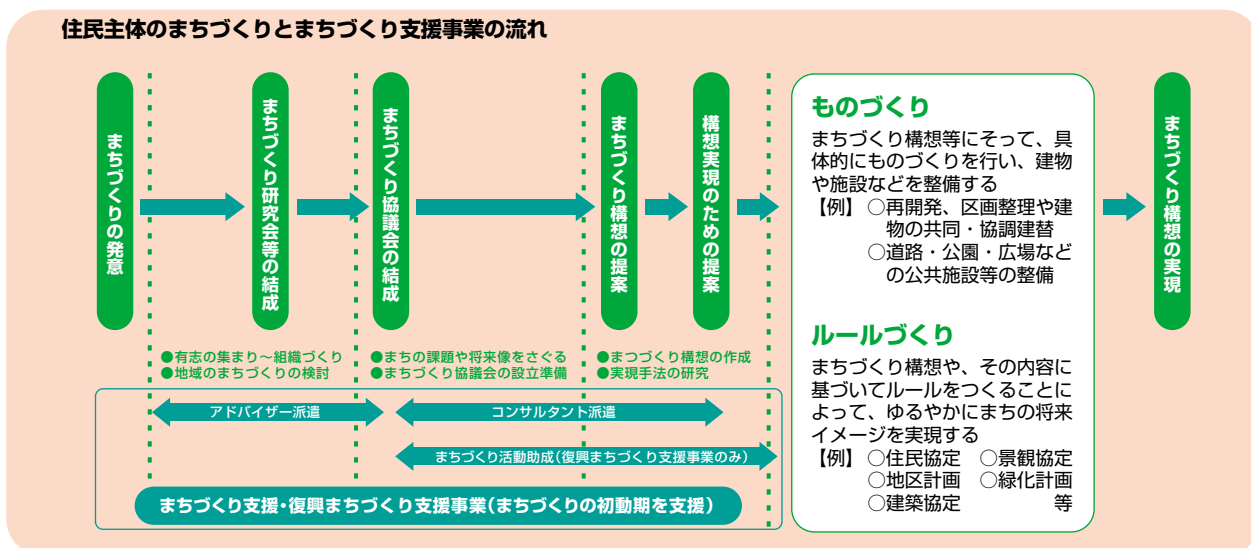


2. 住民の参画と協働によるまちづくりの推進／まちづくりセンター



(1) 住民主体のまちづくり支援

県下全域を対象として地域に根ざした住民主体のまちづくり活動を支援する「まちづくり支援事業」、及び阪神・淡路大震災被災地の10市10町（被災当時。現12市）の地域を対象として、復興にむけて展開される住民主体のまちづくり活動を支援する「復興まちづくり支援事業」を実施します。



●まちづくり支援事業の実施

- ・まちづくりアドバイザー派遣、コンサルタント派遣
※支援対象は県が重点的に推進するまちづくりに特化（H16～）
- ・市街化調整区域の土地利用計画の策定
- ・緑条例による整備計画の策定
- ・中心市街地活性化計画の策定
- ・景観条例による地区指定、協定 等
- ・まちづくり広域活動助成

●復興まちづくり支援事業の実施

- ・まちづくりアドバイザー派遣、コンサルタント派遣
- ・まちづくり活動助成

(2) 人材育成と普及啓発

住民主体のまちづくり活動を支援する人材の育成と普及啓発に努めます。

- まちづくりコンサルタント等を対象とした「まちづくりコンサルタント会議」
- 地域のまちづくりリーダー等を対象とした「まちづくり実践ゼミ」
- 市町担当職員等を対象とした「まちづくり現地視察セミナー」
- 被災地域住民等を対象とした「復興まちづくりセミナー」
- まちづくり協議会等が情報交換を行う「まちづくり活動団体交流会」



まちづくり活動団体交流会
(意見交換ワークショップのようす)

(3) まちづくりに関する情報バンクの整備・運営

まちづくりに関する様々な情報を提供します。

- まちづくり実施地区紹介
- まちづくり活動資料集
- まちづくり専門家バンク
- まちづくりセンターホームページ、ライブラリーの運営（図書等の貸出しを行っています。）
- 「ひょうごまちづくりセンター・つうしん」（web 上で発行）

など、住民主体のまちづくりに役立つ情報をホームページを活用して提供していきます。



（ホームページ）<http://www.hyogo-ctc.or.jp/machicen/>



「ひょうごまちづくり情報」のホームページ
（まちづくりセンターのホームページからリンクしています。）

(4) 良好な景観形成の推進

景観形成地区等を対象として県民からの依頼に応じて景観形成支援事業を行い良好な景観形成を推進します。

●景観形成支援事業

【修景助成】

- ・歴史的景観形成建築物修景助成
- ・一般建築物修景助成
- ・工作物等修景助成
- ・星空景観形成助成 ほか

【修景支援】

- ・景観アドバイザー派遣
- ・景観計画策定等支援

【景観形成活動助成】

- ・景観形成等協議会活動助成 ほか



景観形成支援事業 修景助成事例 豊岡市出石町城下町地区 左：修景前 右：修景後



被災地空地の緑化推進助成事例 西宮市 左：実施前 右：実施後

(5) 被災地空地の緑化推進

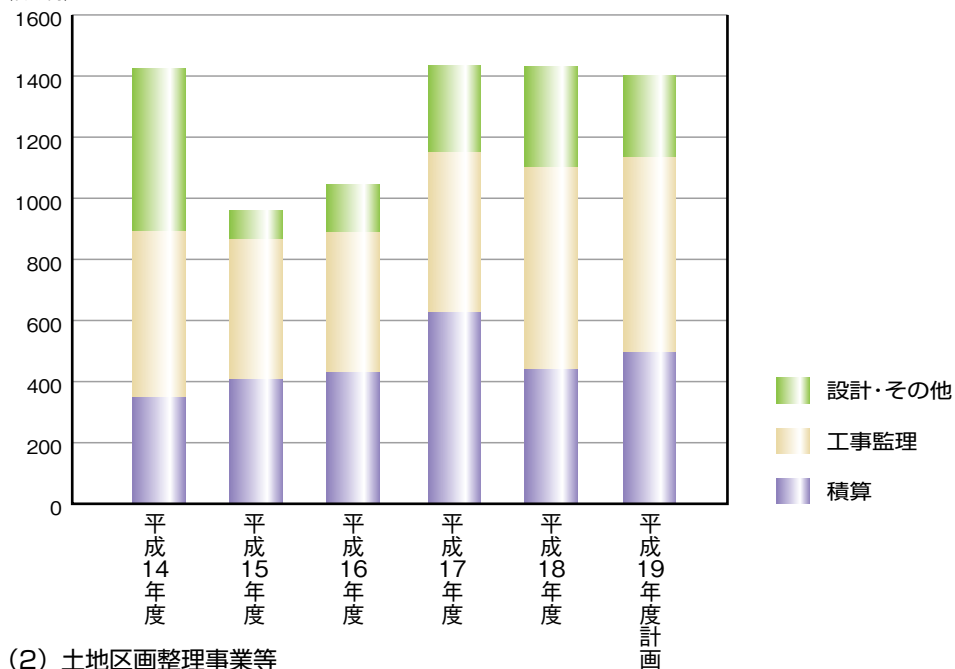
被災地のまちの景観を向上させ賑わいを取り戻すため、被災空地において住民団体等の緑化活動を支援します。

●被災地空地の緑化推進助成事業

1. 受託事業の実績

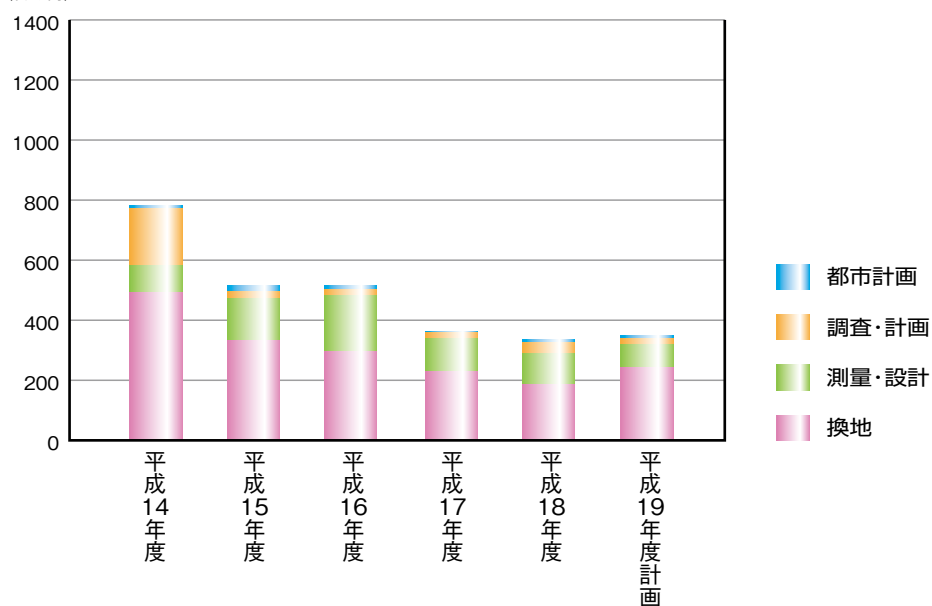
(1) 建設事業

(百万円)



(2) 土地区画整理事業等

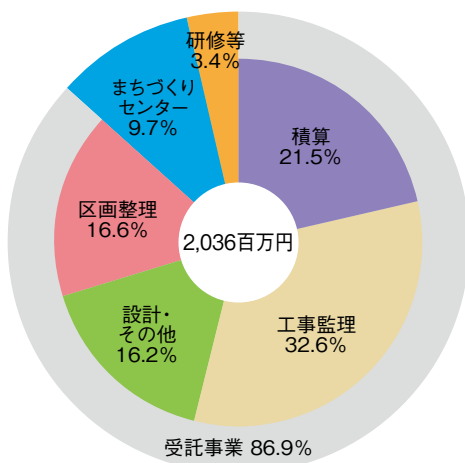
(百万円)



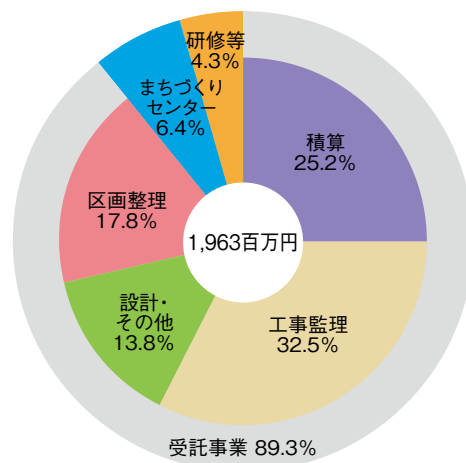
まちづくり技術センター事業のあらまし。受託事業の収入額、事業内訳、及び研修の開催回数と参加人数。

2. 平成18年度実績及び平成19年度事業計画の内訳

(1) 平成18年度実績



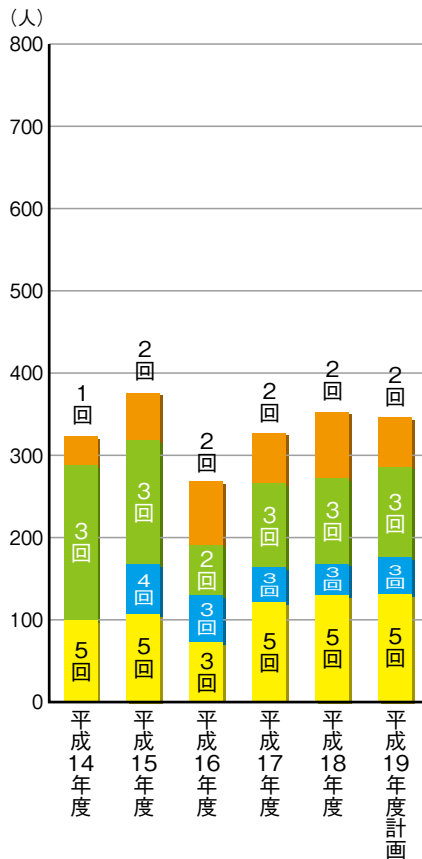
(2) 平成19年度計画



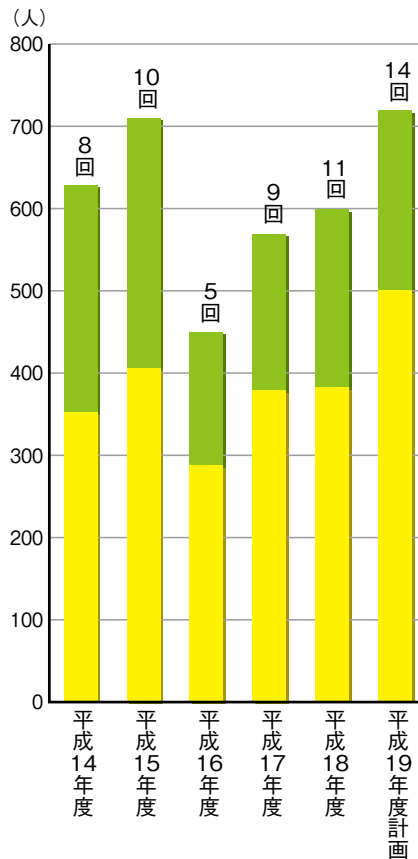
3. 研修の開催回数と参加人数

■ 県(土木職)
 ■ 県(建築職等)
 ■ 市町(建設)
 ■ 区画整理担当職員

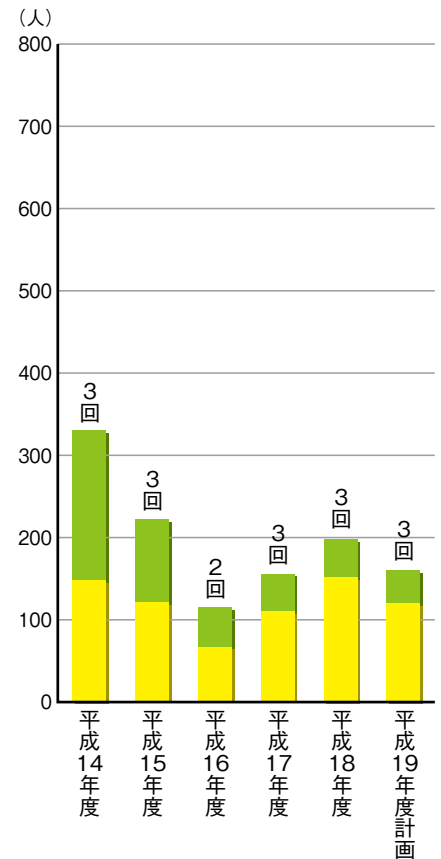
(1) 階層別技術研修



(2) 技術講習会等



(3) 現場研修



※平成16年度は災害により一部研修を中止

(4) CALS / EC 研修

名 称	平成 14 年度実績	平成 15 年度実績	平成 16 年度実績	平成 17 年度実績	平成 18 年度実績	平成 19 年度計画
電子施工管理コース (副所長・課長)	37 人 / 2 回	38 人 / 2 回	54 人 / 3 回	24 人 / 2 回	39 人 / 4 回	40 人 / 2 回
電子施工管理コース (実務担当者)	40 人 / 2 回	39 人 / 2 回	62 人 / 3 回	111 人 / 6 回	195 人 / 14 回	200 人 / 10 回
電子施工管理コース (施工業者)	42 人 / 2 回	108 人 / 6 回	123 人 / 8 回	104 人 / 7 回	492 人 / 27 回	400 人 / 20 回
電子施工管理体験コース	57 人 / 3 回	60 人 / 4 回	—	—	—	—
CALS/EC とインターネット技術コース	—	77 人 / 4 回	—	—	—	—
電子納品コース	107 人 / 6 回	145 人 / 11 回	61 人 / 3 回	124 人 / 8 回	140 人 / 13 回	200 人 / 10 回
CAD 入門コース	56 人 / 3 回	232 人 / 12 回	93 人 / 5 回	113 人 / 7 回	—	—
CAD 初級コース	—	73 人 / 5 回	—	97 人 / 7 回	86 人 / 6 回	160 人 / 8 回
CAD 中級コース	—	—	—	76 人 / 5 回	48 人 / 4 回	160 人 / 8 回
CALS 基礎コース (CALS/EC 基礎コース)	—	—	89 人 / 5 回	—	—	—

財団法人 兵庫県まちづくり技術センター

〒 650-0023

神戸市中央区栄町通 6-1-21

(神明ビル 5・6F)

TEL 078-367-1230 (代)

FAX 078-367-1232

E-mail : info@hyogo-ctc.or.jp

URL : http://www.hyogo-ctc.or.jp

まちづくりセンター

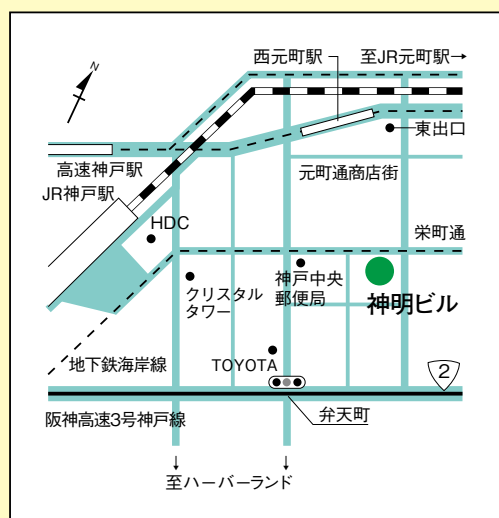
(神明ビル 6F)

TEL 078-367-1263

FAX 078-367-1264

E-mail : machicen@hyogo-ctc.or.jp

URL : http://www.hyogo-ctc.or.jp/machicen/



阪神事務所

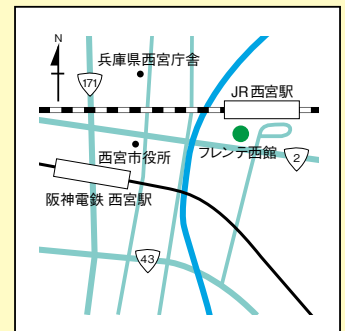
〒 662-0911

西宮市池田町 9-7-216

(フレンテ西館 2F)

TEL 0798-34-2275

FAX 0798-34-2285



播磨事務所

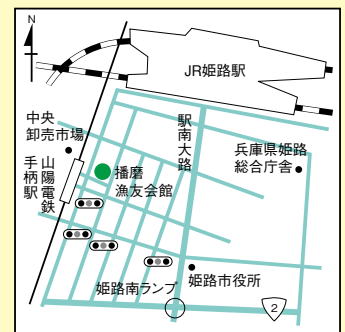
〒 670-0965

姫路市東延末 5-83

(播磨漁友会館 3F)

TEL 079-281-3377

FAX 079-281-3388



但馬事務所

〒 668-0055

豊岡市昭和町 2-56

(サカモトビル 2F)

TEL 0796-29-3031

FAX 0796-29-3073



丹波事務所

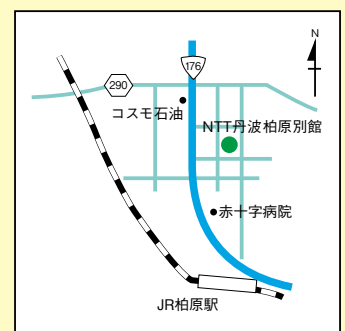
〒 669-3309

丹波市柏原町柏原上中町東側 280-1

(NTT 丹波柏原別館 1F)

TEL 0795-73-3750

FAX 0795-73-3660



淡路事務所

〒 656-2131

淡路市志筑地先

(津名港ターミナル 2F)

TEL 0799-60-1950

FAX 0799-60-1960

